

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年2月1日
(第19期) 至 平成23年1月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【事業年度】	第19期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高(千円)	4,812,079	5,914,685	4,835,602	5,726,056	5,048,771
経常利益(千円)	814,409	1,316,778	229,072	739,558	544,743
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△601,813	813,792	△55,441	452,367	413,687
純資産額(千円)	1,470,547	2,101,295	1,627,380	1,986,448	2,268,272
総資産額(千円)	3,333,813	6,284,108	7,765,668	5,222,726	7,825,927
1株当たり純資産額(円)	137.35	193.91	167.62	204.82	233.88
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△56.25	75.44	△5.31	46.64	42.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	74.20	—	46.37	42.39
自己資本比率(%)	44.1	33.4	21.0	38.0	29.0
自己資本利益率(%)	△32.8	45.6	△3.0	25.0	19.4
株価収益率(倍)	—	6.69	—	6.75	7.58
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	978,515	1,595,442	471,255	525,976	698,497
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△194,318	△135,028	△305,813	△46,354	△20,873
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△839,981	2,162,966	1,174,942	△2,279,087	2,463,261
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	115,334	3,538,149	4,304,163	2,814,974	5,533,728
従業員数(人)	204	220	267	251	241
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(25)	(35)	(28)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期および第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	3,266,817	4,469,559	3,315,335	4,341,793	3,722,185
経常利益 (千円)	976,573	1,279,005	498,126	1,157,768	500,473
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△518,872	444,567	△51,735	455,498	280,597
資本金 (千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数 (株)	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額 (千円)	1,567,378	1,932,592	1,436,170	1,795,944	1,982,490
総資産額 (千円)	3,029,795	5,725,352	7,204,199	4,879,454	7,413,950
1株当たり純資産額 (円)	146.40	178.35	147.92	185.18	204.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△48.48	41.21	△4.96	46.96	28.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	40.53	-	46.69	28.75
自己資本比率 (%)	51.7	33.8	19.9	36.8	26.7
自己資本利益率 (%)	△27.4	25.4	△3.1	28.2	14.9
株価収益率 (倍)	-	12.25	-	6.71	10.96
配当性向 (%)	-	24.3	-	21.3	34.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	128 (26)	138 (21)	165 (29)	189 (22)	184 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期および第17期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の1株当たり配当額には、最高益更新記念配当1円を含んでおります。

5. 第17期の1株当たり配当額には、「WWE SmackDown!」シリーズ10作目発売記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

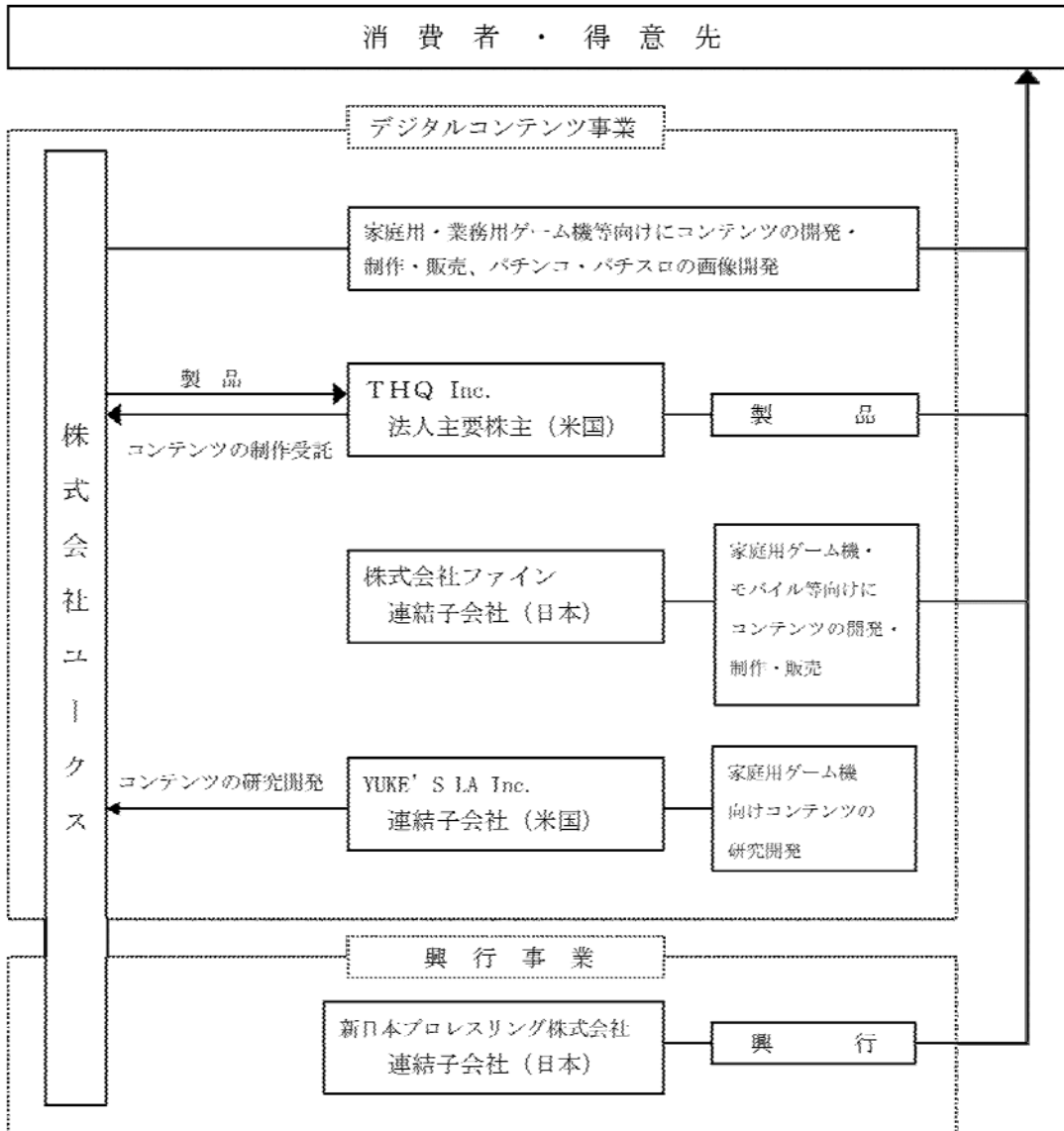
年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社。旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。 （合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc. とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 THQ Inc. が当社に出資（出資比率15.0%）。
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。 （現 大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立。 （平成18年12月に米国イリノイ州に移転。平成22年7月にて清算終了。）
平成20年3月	株式会社GAOを、株式会社トライファーストに社名変更し、本店住所を堺市堺区から東京都港区へ移転し企業活動を開始。（平成22年1月にて清算終了。）
平成21年9月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S LA Inc. を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社3社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
YUKE'S LA Inc.	米国 カリフォルニア州	10千米ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	コンテンツの研究開発 役員の兼任等・・・有
(株)ファイン	堺市堺区	10,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	役員の兼任等・・・有
新日本プロレスリング(株) (注) 2、3、4	東京都目黒区	75,000千円	興行事業	51.5	役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成23年1月末時点で、1,041,417千円であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 新日本プロレスリング(株)につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. YUKE'S Company of Americaは、平成22年7月31日付にて清算を結了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数 (人)
デジタルコンテンツ事業	204 (26)
興行事業	37 (0)
合計	241 (26)

- (注) 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
184 (23)	32才4ヶ月	5年8ヶ月	5,658,971

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果を背景とした自律的回復に向けた動きがあるものの、円高基調で推移している為替動向や厳しい雇用情勢により、景気は足踏み状態が続いています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルが家庭用ゲーム市場全体を押し上げたものの、ハード・ソフトともに前年の市場規模を下回る水準となりました。しかしながら、「ニンテンドー3DS」「プレイステーション・ポータブルの後継機」といった新型携帯ゲーム機の発売が発表されたこと等、明るい材料も出てきています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作であるスマックダウンシリーズの12作目が、北米、欧州等で順次発売されています。また、UFC Undisputedシリーズの2作目は、海外中心に人気を博しています。両タイトルともに、日本語版が発売されています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め128大会を開催しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,048,771千円（前年同期比11.8%減）となりましたが、利益率の高いロイヤリティ収入の増加および開発原価の低減により営業利益は912,632千円（前年同期比111.0%増）となりました。しかしながら円高の進行により為替差損が発生したため経常利益は544,743千円（前年同期比26.3%減）、当期純利益は413,687千円（前年同期比8.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2011」（Wii、プレイステーション3、プレイステーション2、プレイステーション・ポータブルおよびXbox 360用）が平成22年10月より欧米を中心に発売されています。同ソフトについては、平成23年1月に日本語版の初回出荷が完了しています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship)をモデルにした「UFC UNDISPUTED 2010」は海外中心に人気を博しました。当社では同ソフトを逆輸入し、平成22年9月に日本語版（プレイステーション3、Xbox 360用）を発売しています。

なお、両タイトルともに、業界誌である「週刊ファミ通」新作ゲームクロスレビューにて「殿堂入り」を果たす等、高い評価を得ています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は3,895,249千円（前年同期比15.7%減）、営業利益は912,204千円（前年同期比76.5%増）となりました。

（興行事業）

当連結会計年度における新日本プロレスでは、平成23年1月に開催した「レッスルキングダムV in 東京ドーム」等の各種大会を中心に、IWGPヘビー級選手権9試合を含め128大会を開催しました。その中でも、「G1 CLIMAX 2010」「J SPORTS CROWN～SUPER J TAGLEAGUE～」では、異業種とのコラボレーションおよび新たな取組を行うことにより、プロレス人気の向上に努めました。また、「心をひとつにがんばろう！MIYAZAKI～口蹄疫に負けるな～」を開催する等、地域振興の貢献にも努めました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,168,322千円（前年同期比1.9%減）、営業利益427千円（前年同期は営業損失89,068千円）となり、平成17年11月に新日本プロレスを子会社化後、初の営業黒字となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,718,754千円増加し、5,533,728千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、698,497千円（前年同期は525,976千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益575,763千円および為替差損421,437千円、法人税等の支払額226,274千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,873千円（前年同期は46,354千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23,463千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,463,261千円（前年同期は2,279,087千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額2,560,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	2,105,977	65.6
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,105,977	65.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,379,604	138.2	330,794	138.7
興行事業 (千円)	—	—	—	—
合計 (千円)	3,379,604	138.2	330,794	138.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,885,696	85.7
興行事業 (千円)	1,163,075	97.7
合計 (千円)	5,048,771	88.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	3,733,091	65.2	3,149,268	62.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、新型携帯ゲーム機やスマートフォン等に見られるゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、ソーシャルゲーム市場の拡大を特徴とした消費者動向の変容が顕著に見受けられます。この状況に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを市場動向に同期した状態で提供することが重要となっています。

当社では、これまで以上にユーザーの嗜好を的確にとらえ、市場環境に適合した開発・販売戦略を展開することにより、ユークスブランドの成長を推進してまいります。また従来のとおり、日米の地域間連携を強化し、受託ソフトウェアの制作に取り組んでまいります。

興行事業におきましては、幅広い顧客層に対する訴求効果と顧客満足度の向上に向けた活動を実施し、収益基盤の再構築を目指してまいります。

また、グループ全体として、シナジー拡大に取り組むことにより、企業価値・収益力の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるスマックダウンシリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計年度におきましては62.4%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先であり、大株主（平成23年1月31日現在の持株比率13.98%）でもあるTHQ Inc.（本社：米国カリフォルニア州）と業務提携を目的として、「株式売買契約書（平成12年1月28日締結）」、「開発契約書（平成21年12月15日締結）」、「開発契約書（平成22年2月22日締結）」を締結しております。各契約の当事者、内容、契約期間および契約事項は以下のとおりであります。なお、同社は米国ナスダック市場に株式を上場しております。

① 株式売買契約書（平成12年1月28日締結）

当事者：THQ Inc.、当社および当社代表取締役社長谷口行規（以下「谷口」という。）

内容：THQ Inc. が、当社が発行する新株194,000株を引受け、谷口から当社株式194,000株を譲受ける。

契約事項：

- I THQ Inc. が現在保有する当社株式の過半数を保有している限り、当社が開発し、販売権を有するゲームソフトウェアに関し、THQ Inc. は日本以外における販売権の第一購入権を有する。
- II THQ Inc. は、以下の場合において優先的に条件提示を受ける権利を有する。
 - ・当社が当社の事業のすべてまたは実質的にすべてを第三者に売却しようとする場合
 - ・当社が当社の事業の一部をTHQ Inc. の競合会社に売却しようとする場合
 - ・谷口が保有する当社の普通株式の10%以上を売出し以外の方法で第三者に売却しようとする場合

② 開発契約書（平成21年12月15日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、1タイトル（プラットフォーム別では合計5タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成21年12月15日から平成26年12月31日まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE 関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、トーナメント形式による総合格闘技、ボクシングもしくはレスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、新日本プロレスをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）。

③ 開発契約書（平成22年2月22日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、1タイトル（プラットフォーム別では合計3タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成22年2月22日から平成26年12月31日まで

契約事項：②と同じ

6【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関するゲーム業界では、消費者ニーズの変容が顕著に見受けられ、また、様々な家庭用ハードの普及やオンラインサービスビジネスが本格化しています。

当社では、ゲームソフト市場における情報技術の進歩に的確に対応し、消費者ニーズに合うゲームソフトを開発する為の積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、123,707千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、現在入手可能な前提にもとづく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらのお見積りと大きな差を生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、5,048,771千円（前連結会計年度比11.8% 677,284千円減少）となりました。主な要因は、デジタルコンテンツ事業の受託ゲームソフト1タイトルの減少によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、2,992,615千円（前連結会計年度比27.8% 1,154,774千円減少）、販売費及び一般管理費は、1,143,523千円（前連結会計年度比0.2% 2,573千円減少）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、68,433千円（前連結会計年度比78.8% 253,861千円減少）、営業外費用は、436,322千円（421,015千円増加）となりました。主な要因は、前連結会計年度は為替差益が258,821千円でしたが、当連結会計年度は、為替差損412,143千円となったことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、40,083千円（39,549千円増加）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定取崩益33,682千円および投資有価証券売却益5,981千円であります。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、413,687千円（前連結会計年度比8.6% 38,680千円減少）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、7,825,927千円（前連結会計年度末比49.8% 2,603,200千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,718,754千円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、5,557,655千円（前連結会計年度末比71.7% 2,321,376千円増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加2,560,000千円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、2,268,272千円（前連結会計年度末比14.2% 281,824千円増加）となりました。主な要因は、当期純利益413,687千円および剰余金の配当96,983千円によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に26,777千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資としては、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入24,088千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区) (注2)	デジタルコンテンツ	ソフトウェア 開発設備 厚生施設等	24,683	2,514 (20.34)	11,031	35,691	73,920	72
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコンテンツ	ソフトウェア 開発設備等	20,350	—	67	18,823	39,240	112

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新日本プロレスリン グ㈱	本社 (東京都目黒区)	興行	興行用資産	2,741	—	9,476	5,184	17,402	36
新日本プロレスリン グ㈱	道場 (東京都世田谷 区)	興行	道場	4,340	208,906 (496)	—	474	213,720	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は59,460千円であります。

3. 建物を賃借しており、年間賃借料は130,185千円であります。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及び リース料 (千円)
新日本プロレス リング㈱	本社 (東京都目黒区)	興行	本社 (賃借)	36	21,194
新日本プロレス リング㈱	本社 (東京都目黒区)	興行	車両 (リース)	36	9,548

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成23年4月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権 平成15年4月24日決議

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,985	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275	275
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月22日 (注) 1	5,548,000	11,096,000	—	412,902	—	422,888
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注) 2	—	11,096,000	—	412,902	819	423,708

(注) 1. 株式分割

平成16年12月15日開催の取締役会の決議により、平成17年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月22日付で、1株を2株に分割いたしました。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 342円 資本組入額 一円

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	9	22	5	3	4,949	4,991	—
所有株式数 (単元)	—	772	36	26,752	23,056	41	60,293	110,950	1,000
所有株式数の 割合 (%)	—	0.70	0.03	24.11	20.78	0.04	54.34	100.00	—

(注) 自己株式1,397,734株は、「個人その他」に13,977単元および「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,840	16.58
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	1,397	12.59
ゴールドマン・サックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	677	6.10
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	348	3.14
北口 徳一	横浜市神奈川区	303	2.73
品治 康隆	大阪市阿倍野区	247	2.23
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	158	1.43
原 典史	横浜市西区	93	0.84
計	—	9,219	83.08

(注) 大株主は平成23年1月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成22年6月25日付で、タワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

平成22年6月25日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	753	6.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,697,300	96,973	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	96,973	—

② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,700	—	1,397,700	12.60
計	—	1,397,700	—	1,397,700	12.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづくもの

平成15年4月24日決議

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数 (人)	取締役3、監査役2、執行役員3および従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行 (既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く) を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	74	22,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,397,734	—	1,397,734	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、平成23年4月27日開催の定時株主総会決議を経て1株当たり普通配当10円とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月27日 定時株主総会決議	96,982	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	849	560	559	414	370
最低(円)	390	378	176	220	295

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	309	327	330	355	370	354
最低(円)	295	298	313	304	346	313

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長 (現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1,840
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長 (現任) 平成9年2月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 (現任) 平成11年11月 株式会社ファイン取締役 (現任) 平成18年4月 新日本プロレスリング株式会社 取締役 (現任)	(注) 3	247
取締役		市村 和雄	昭和31年2月10日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成19年4月 兵庫県立大学大学院 会計研究科教授 平成21年4月 当社監査役 平成21年7月 ネクサス監査法人代表社員 (現任) 平成22年4月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
監査役		前川 健	昭和41年11月24日生	平成7年4月 公認会計士登録 平成11年4月 当社監査役 平成19年5月 前川健公認会計士事務所所長 平成21年4月 当社監査役 (現任)	(注) 4	3
監査役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成18年7月 ネクサス監査法人代表社員 (現任) 平成19年4月 当社監査役 (現任) 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 (現任)	(注) 5	—
監査役		稲津 喜久代	昭和45年2月21日生	平成7年4月 上野司法書士合同事務所入所 (現：司法書士法人なにお合同) 平成7年12月 司法書士登録 平成15年8月 あおぞら司法書士法務 総合事務所創立 (現任) 平成22年4月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						2,091

- (注) 1. 取締役 市村和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 上田耕治および稲津喜久代は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、開発部長 原典史、技術開発担当 北口徳一、開発担当 古田弘美、業務担当 橋木孝志、総務・人事担当 木村行伸、以上5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先および地域社会などさまざまな利害関係者との相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

2. 企業統治の体制の概要

会社の機関の内容

当社は、取締役は3名で構成し（うち社外取締役1名）、情報の共有および意思の疎通を図るよう努めております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催することとしており、重要事項に迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成し（うち社外監査役2名）、各監査役は監査役会が定める監査の方針等にもとづき、会計監査人および内部監査室と適宜連携を取り、監査を行っております。

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。また、情報の共有および業務執行の環境変化に対する柔軟かつ機敏な対応のために、随時開催される執行役員会にて討議された内容を、取締役会において報告しております。

当社は、リスク管理規程にもとづき、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、毎月1回の定例委員会のほか、必要が生じた場合には臨時委員会を開いております。委員会の業務としては、経営リスクのモニタリング、リスク管理体制の構築および運用等を行っております。

当社は、コンプライアンス規程にもとづき、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員会の業務としては、業務プロセス・規程の整備、評価・監視体制の維持・強化を図るとともに、総務・法務各担当者が中心となり、法令および社内規則の順守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図ります。また、社員より法令違反となる可能性のある行為について通報を受けた場合は、事実関係を調査の上で中止命令措置を講じます。

当社は、少人数の取締役により迅速かつ機動的な経営判断を行い、その結果を監査役が中立の立場から監督・監視することにより、適切かつ効率的な意思決定を担保することができると考えたため、以上の体制を採用しております。

3. 内部監査および監査役監査

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室および会計監査人との間で調査結果の報告、監査計画の協議・調整、緊密な情報や意見の交換等を行い連携を深めることにより、効率的に三様監査を行っております。また、監査役 前川 健氏および監査役 上田 耕治氏は公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室に1名を配置し、連結子会社を含め業務の適正性等について各部門に対して監査を行うことにより内部統制の実施状況を把握し、必要に応じて助言・指導を行っております。

4. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役である市村和雄氏との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と市村氏との間で責任限定契約を締結しております。

当社の社外監査役である上田耕治氏および稲津喜久代氏との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と両氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。

社外役員は、独立した立場および豊富な知識や見識にもとづいて当社の経営を客観的に監査・監督することにより、経営の適正性をより一層高める役割を担うものと考えます。

社外役員の選定にあたっては、当社経営陣からの独立性、専門分野における経歴等を総合的に勘案して判断しております。なお、当社は、社外役員全員（3名）を大阪証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外役員と内部統制の関係につきましては、取締役会や監査役会等における情報交換および必要に応じた助言・指導を通じて、独立した立場から適切な監督・監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし

ております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 役員報酬の内容

①役員報酬の内容

区 分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取 締 役 (社外取締役を除く)	125,520	125,520	3
監 査 役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	1
社 外 役 員	11,100	11,100	4

②役員報酬等の決定方針等

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10名柄

貸借対照表計上額の合計額 39,992千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	148,000	16,724	取引関係等の円滑化のため
ソニー(株)	3,200	9,052	取引関係等の円滑化のため
(株)エヌ・ティ・ティ ・データ	30	7,998	取引関係等の円滑化のため
(株)ベクター	30	3,384	取引関係等の円滑化のため
任天堂(株)	100	2,227	取引関係等の円滑化のため
(株)スクウェア・エニックス ・ホールディングス	127	181	取引関係等の円滑化のため
コナミ(株)	100	164	取引関係等の円滑化のため
セガサミーホールディング ス(株)	56	92	取引関係等の円滑化のため
(株)ラウンドワン	200	88	取引関係等の円滑化のため
(株)デジタルデザイン	5	80	取引関係等の円滑化のため

8. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、および継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 浅賀 裕幸

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 3名

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

9. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

③取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	20,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査内容・監査日数を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、第19期事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表および第18期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表および第19期事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,974	5,533,728
受取手形及び売掛金	226,115	192,929
商品及び製品	29,564	37,433
仕掛品	969,589	977,848
繰延税金資産	119,105	112,415
その他	90,289	113,908
貸倒引当金	△1,067	△976
流動資産合計	4,248,570	6,967,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,742	174,016
減価償却累計額	△122,534	△121,289
建物及び構築物 (純額)	69,207	52,726
土地	211,420	211,420
その他	560,537	542,621
減価償却累計額	△457,285	△470,581
その他 (純額)	103,252	72,040
有形固定資産合計	383,880	336,188
無形固定資産		
ソフトウェア	7,296	21,039
その他	4,152	3,422
無形固定資産合計	11,449	24,461
投資その他の資産		
投資有価証券	225,245	225,748
長期貸付金	4,896	4,408
繰延税金資産	175,980	79,784
その他	175,025	188,047
貸倒引当金	△2,322	—
投資その他の資産	578,826	497,989
固定資産合計	974,155	858,639
資産合計	5,222,726	7,825,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,032	9,168
未払金	364,400	285,909
短期借入金	2,340,000	4,900,000
未払法人税等	196,221	25,383
前受金	88,459	134,586
賞与引当金	63,840	71,860
その他	35,158	14,471
流動負債合計	3,098,112	5,441,381
固定負債		
長期未払金	96,300	68,275
退職給付引当金	41,615	47,748
その他	250	250
固定負債合計	138,165	116,273
負債合計	3,236,278	5,557,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,596,846	1,913,542
自己株式	△485,902	△485,924
株主資本合計	1,947,554	2,264,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,068	5,022
為替換算調整勘定	36,825	△977
評価・換算差額等合計	38,894	4,045
純資産合計	1,986,448	2,268,272
負債純資産合計	5,222,726	7,825,927

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	5,726,056	5,048,771
売上原価	4,147,389	2,992,615
売上総利益	1,578,666	2,056,155
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,146,096	※1, ※2 1,143,523
営業利益	432,569	912,632
営業外収益		
受取利息	10,843	14,696
受取配当金	823	813
為替差益	258,821	—
受取オプション料	40,000	43,606
その他	11,805	9,316
営業外収益合計	322,294	68,433
営業外費用		
支払利息	12,894	20,305
為替差損	—	412,143
貸倒引当金繰入額	2,322	—
その他	89	3,872
営業外費用合計	15,306	436,322
経常利益	739,558	544,743
特別利益		
償却債権取立益	392	181
車両運搬具売却益	142	—
工具器具備品売却益	—	238
為替換算調整勘定取崩益	—	※5 33,682
投資有価証券売却益	—	5,981
特別利益合計	534	40,083
特別損失		
固定資産除却損	※3 467	※3 8,857
投資有価証券評価損	18,350	206
会員権評価損	505	—
出資金評価損	29,508	—
特別退職金	※4 5,790	—
商品廃棄損	265	—
特別損失合計	54,887	9,064
税金等調整前当期純利益	685,205	575,763
法人税、住民税及び事業税	239,947	24,960
過年度法人税等	—	31,578
法人税等調整額	△7,109	105,537
法人税等合計	232,837	162,076
当期純利益	452,367	413,687

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
前期末残高	1,251,276	1,596,846
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	452,367	413,687
連結子会社減少による減少額	—	△8
当期変動額合計	345,570	316,695
当期末残高	1,596,846	1,913,542
自己株式		
前期末残高	△483,387	△485,902
当期変動額		
自己株式の取得	△2,515	△22
当期変動額合計	△2,515	△22
当期末残高	△485,902	△485,924
株主資本合計		
前期末残高	1,604,499	1,947,554
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	452,367	413,687
自己株式の取得	△2,515	△22
連結子会社減少による減少額	—	△8
当期変動額合計	343,054	316,673
当期末残高	1,947,554	2,264,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,520	2,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,589	2,953
当期変動額合計	13,589	2,953
当期末残高	2,068	5,022
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,400	36,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,424	△37,802
当期変動額合計	2,424	△37,802
当期末残高	36,825	△977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,880	38,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,013	△34,849
当期変動額合計	16,013	△34,849
当期末残高	38,894	4,045
純資産合計		
前期末残高	1,627,380	1,986,448
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	452,367	413,687
自己株式の取得	△2,515	△22
連結子会社減少による減少額	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,013	△34,849
当期変動額合計	359,068	281,824
当期末残高	1,986,448	2,268,272

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,205	575,763
減価償却費	81,805	61,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,122	6,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,384	8,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,251	△91
受取利息及び受取配当金	△11,667	△15,510
支払利息	12,894	20,305
為替差損益 (△は益)	△310,513	421,437
固定資産除却損	467	8,857
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,350	206
出資金評価損	29,508	—
会員権評価損	505	—
商品廃棄損	265	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△142	△238
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,981
為替換算調整勘定取崩益	—	△33,682
売上債権の増減額 (△は増加)	71,801	33,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	874,447	△16,131
前渡金の増減額 (△は増加)	1,235	4,727
未払金の増減額 (△は減少)	△562	△68,941
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,900	△34,100
前受金の増減額 (△は減少)	△793,447	46,127
その他	57,440	△87,110
小計	676,684	924,997
利息及び配当金の受取額	9,740	13,581
利息の支払額	△12,807	△20,862
法人税等の支払額	△147,640	△226,274
法人税等の還付額	—	7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,976	698,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,650	△23,463
無形固定資産の取得による支出	△2,203	△18,457
有形固定資産の除却による支出	—	△394
有形固定資産の売却による収入	142	250
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	6,600	6,434
長期貸付けによる支出	△11,000	—
差入保証金の回収による収入	1,450	5,198
差入保証金の差入による支出	△2,493	△120
出資金の分配による収入	—	2,178
投資有価証券の売却による収入	—	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,354	△20,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,170,000	2,560,000
自己株式の取得による支出	△2,515	△22
配当金の支払額	△106,530	△96,716
その他	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,087	2,463,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	310,497	△422,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,488,968	2,718,781
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163	2,814,974
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220	△27
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,814,974	※1 5,533,728

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America YUKE'S LA Inc. YUKE'S LA Inc.は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)トライファーストは平成22年1月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S LA Inc. YUKE'S Company of Americaは平成22年7月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が27,142千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注契約 検収基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>—————</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ40,169千円、1,832,735千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>175,165 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,578</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,582千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>251千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467千円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結子会社において臨時に支払った退職金であります。</p> <p>_____</p>	役員報酬	175,165 千円	給料手当	214,983	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	5,357	広告宣伝費	156,578	工具、器具及び備品	251千円	電話加入権	216千円	計	467千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>155,058 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>238,007</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,877</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,393</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>173,986</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,446千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,857千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※5. 在外子会社の清算に伴うものであります。</p>	役員報酬	155,058 千円	給料手当	238,007	賞与引当金繰入額	5,877	退職給付費用	2,393	広告宣伝費	173,986	建物及び構築物	7,011千円	その他	1,845千円	計	8,857千円
役員報酬	175,165 千円																																
給料手当	214,983																																
賞与引当金繰入額	4,807																																
退職給付費用	5,357																																
広告宣伝費	156,578																																
工具、器具及び備品	251千円																																
電話加入権	216千円																																
計	467千円																																
役員報酬	155,058 千円																																
給料手当	238,007																																
賞与引当金繰入額	5,877																																
退職給付費用	2,393																																
広告宣伝費	173,986																																
建物及び構築物	7,011千円																																
その他	1,845千円																																
計	8,857千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	1,387	10	—	1,397
合計	1,387	10	—	1,397

(注) 普通株式の自己株式の増加10千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	1,397	0	—	1,397
合計	1,397	0	—	1,397

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	10	平成22年 1月31日	平成22年 4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	利益剰余金	10	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,814,974千円	現金及び預金勘定 5,533,728千円
現金及び現金同等物 2,814,974	現金及び現金同等物 5,533,728

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	33,110	31,459	1,651	合計	33,110	31,459	1,651	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
(有形固定資産) その他	33,110	31,459	1,651										
合計	33,110	31,459	1,651										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,813千円 1年超 — 合計 1,813 リース資産減損勘定期末残高 —	2. 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,480千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 5,792千円 支払利息相当額 203千円 減損損失 —千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,980千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 1,651千円 支払利息相当額 16千円 減損損失 —千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権および外貨建預金に係る為替の変動リスクの軽減および短期金融資産の運用利回り向上を目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権および外貨建預金については、実需の範囲内で通貨オプション取引を行うことにより、為替の変動リスクの一部を軽減しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、外国為替管理規程に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,533,728	5,533,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	192,929	192,929	—
(3) 投資有価証券	225,748	236,043	10,294
資産計	5,952,407	5,962,701	10,294
(1) 未払金	285,909	285,909	—
(2) 短期借入金	4,900,000	4,900,000	—
負債計	5,185,909	5,185,909	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
長期未払金	68,275

主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,533,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	192,929	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	171,577
合計	5,726,658	—	—	171,577

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	169,650	143,022	△26,628
	小計	169,650	143,022	△26,628
合計		169,650	143,022	△26,628

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,779	14,481	6,701
	(2) その他	4,864	6,030	1,166
	小計	12,643	20,511	7,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,234	25,561	△1,673
	(2) その他	10,721	8,004	△2,716
	小計	37,955	33,565	△4,390
合計		50,599	54,076	3,477

(注) その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度においては18,350千円の減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,518

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定

	10年超(千円)
債券 その他	169,650
合計	169,650

当連結会計年度（平成23年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	その他	171,577	181,872	10,294
	小計	171,577	181,872	10,294
合計		171,577	181,872	10,294

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	31,560	24,437	7,122
	(2) その他	6,414	4,864	1,550
	小計	37,974	29,301	8,672
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,432	10,369	△1,937
	(2) その他	7,765	10,721	△2,955
	小計	16,197	21,090	△4,893
合計		54,171	50,392	3,779

(注) その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度においては206千円の減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	7,500	5,981	—
合計	7,500	5,981	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年 2月 1日
至 平成22年 1月31日)

1. 取引の内容および利用目的

当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。

為替予約…為替変動リスクを軽減するため。

通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

2. 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
退職給付債務 (千円)	41,615	47,748
(1) 退職給付引当金 (千円)	41,615	47,748

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	13,497	8,185
(2) 特別退職金 (千円)	5,790	—
(3) 退職給付費用 (千円)	19,287	8,185

(注) 特別退職金は前連結会計年度において臨時に支払ったものであり、退職給付債務の算定には含まれていないものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	15,240千円	3,856千円
研究開発費損金算入限度超過額	115,733	113,123
一括償却資産損金不算入額	2,513	2,264
賞与引当金損金算入限度超過額	25,855	28,245
退職給与引当金損金算入限度超過額	15,446	16,627
貸倒引当金損金算入限度超過額	276	—
貸倒損失	7,149	7,384
棚卸資産評価損	21,793	8,146
繰越欠損金	617,600	515,822
その他有価証券評価差額金	—	1,243
その他	82,923	66,261
繰延税金資産小計	904,531	762,975
評価性引当額	△608,037	△570,776
繰延税金資産合計	296,494	192,199
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,408	—
繰延税金負債合計	△1,408	—
繰延税金資産の純額	295,085	192,199

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	119,105千円	112,415千円
固定資産－繰延税金資産	175,980	79,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
評価性引当額	△26.5	△16.4
税効果を認識していない繰越欠損金	18.5	—
過年度法人税等	—	2.5
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	28.1

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,535,482	1,190,573	5,726,056	—	5,726,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,234	359	87,594	(87,594)	—
計	4,622,717	1,190,933	5,813,650	(87,594)	5,726,056
営業費用	4,105,834	1,280,001	5,385,836	(92,350)	5,293,486
営業利益又は営業損失(△)	516,882	△89,068	427,814	4,755	432,569
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,860,651	372,365	5,233,017	(10,290)	5,222,726
減価償却費	75,029	6,770	81,800	—	81,800
資本的支出	43,489	1,715	45,205	—	45,205

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,885,696	1,163,075	5,048,771	—	5,048,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,553	5,247	14,800	(14,800)	—
計	3,895,249	1,168,322	5,063,571	(14,800)	5,048,771
営業費用	2,983,044	1,167,894	4,150,939	(14,800)	4,136,139
営業利益	912,204	427	912,632	—	912,632
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,454,613	371,599	7,826,213	(285)	7,825,927
減価償却費	54,871	7,089	61,961	—	61,961
資本的支出	26,786	16,052	42,838	△1,747	41,091

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,734,503	584	3,735,087
II 連結売上高（千円）			5,726,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.2	0.0	65.2

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・・・・・・韓国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,159,723	383	3,160,107
II 連結売上高（千円）			5,048,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.6	0.0	62.6

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 その他・・・・・・・・韓国、スペイン
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	675	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,733,091	売掛金	17,120

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	677	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,149,268	売掛金	55,435

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	204.82 円	1株当たり純資産額	233.88 円
1株当たり当期純利益金額	46.64 円	1株当たり当期純利益金額	42.66 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.37 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.39 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	452,367	413,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,367	413,687
期中平均株式数(株)	9,699,818	9,698,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,828	61,077
(うち新株予約権)	(55,828)	(61,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,340,000	4,900,000	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,340,000	4,900,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	517,262	416,564	3,421,423	693,521
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	215,089	△293,066	687,484	△33,745
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	122,917	△151,129	394,486	47,412
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	12.67	△15.58	40.68	4.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,758	5,466,237
売掛金	167,647	123,385
製品	555	—
商品及び製品	—	218
仕掛品	977,770	976,396
貯蔵品	160	163
前渡金	1,675	3,005
前払費用	9,841	56,829
繰延税金資産	119,105	112,415
未収消費税等	35,941	33,102
その他	50,153	10,787
流動資産合計	4,143,609	6,782,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,791	121,366
減価償却累計額	△70,534	△76,332
建物（純額）	56,257	45,033
車両運搬具	36,235	35,678
減価償却累計額	△21,695	△28,777
車両運搬具（純額）	14,539	6,900
工具、器具及び備品	401,682	404,739
減価償却累計額	△339,425	△357,092
工具、器具及び備品（純額）	62,256	47,647
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	135,567	102,096
無形固定資産		
ソフトウェア	6,814	11,098
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	8,056	12,340
投資その他の資産		
投資有価証券	225,245	225,748
関係会社株式	37,019	37,019
出資金	1,991	—
関係会社長期貸付金	1,467,060	1,298,040
長期前払費用	15,464	38,018
繰延税金資産	175,980	79,784
差入保証金	136,433	136,311
その他	87	87
貸倒引当金	△1,467,060	△1,298,040
投資その他の資産合計	592,221	516,970
固定資産合計	735,845	631,407
資産合計	4,879,454	7,413,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,340,000	4,900,000
未払金	*1 292,739	213,216
未払法人税等	195,567	23,602
前受金	41,989	127,627
未払費用	1,951	—
預り金	19,437	655
賞与引当金	63,840	67,294
その他	2,780	2,246
流動負債合計	2,958,305	5,334,642
固定負債		
退職給付引当金	28,654	34,367
長期未払金	96,300	62,200
長期預り金	250	250
固定負債合計	125,204	96,817
負債合計	3,083,510	5,431,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
資本剰余金合計	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,441,818	1,625,432
利益剰余金合計	1,443,168	1,626,782
自己株式	△485,902	△485,924
株主資本合計	1,793,875	1,977,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,068	5,022
評価・換算差額等合計	2,068	5,022
純資産合計	1,795,944	1,982,490
負債純資産合計	4,879,454	7,413,950

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,989,053	3,288,277
ロイヤリティ収入	352,739	433,908
売上高合計	4,341,793	3,722,185
売上原価		
当期商品仕入高	—	28,129
合計	—	28,129
商品期末たな卸高	—	108
商品売上原価	—	28,020
製品期首たな卸高	1,257	555
当期製品製造原価	2,775,675	1,990,170
合計	2,776,933	1,990,726
他勘定振替高	※2 641	※2 844
製品期末たな卸高	555	109
製品売上原価	2,775,736	1,989,771
支払ロイヤリティ	30,452	25,667
売上原価合計	2,806,189	2,043,460
売上総利益	1,535,604	1,678,725
販売費及び一般管理費	※1, ※3 700,551	※1, ※3 813,565
営業利益	835,052	865,160
営業外収益		
受取利息	4,071	7,892
受取配当金	823	813
有価証券利息	6,726	6,789
受取オプション料	40,000	43,606
為替差益	259,240	—
その他	24,788	9,900
営業外収益合計	335,652	69,003
営業外費用		
支払利息	12,894	20,305
為替差損	—	409,511
その他	41	3,872
営業外費用合計	12,936	433,689
経常利益	1,157,768	500,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別利益		
車両運搬具売却益	142	—
投資有価証券売却益	—	5,981
特別利益合計	142	5,981
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※4 189,561	※4 59,000
投資有価証券評価損	18,350	206
関係会社整理損	278,012	3,853
固定資産除却損	—	2,572
特別損失合計	485,924	65,633
税引前当期純利益	671,986	440,821
法人税、住民税及び事業税	246,215	23,108
過年度法人税等	—	31,578
法人税等調整額	△29,727	105,537
法人税等合計	216,488	160,224
当期純利益	455,498	280,597

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,053,372	49.5	1,103,675	52.1
II 経費	※3	1,074,200	50.5	1,015,137	47.9
当期総製造費用		2,127,572	100.0	2,118,812	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,668,455		977,770	
計		3,796,027		3,096,583	
他勘定振替高	※4	42,582		130,015	
期末仕掛品棚卸高		977,770		976,396	
当期製品製造原価		2,775,675		1,990,170	

(注)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	59,033千円	賞与引当金繰入額	63,371千円
退職給付費用	6,051	退職給付費用	4,832
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	716,701千円	外注費	671,925千円
賃借料	174,089	賃借料	176,371
減価償却費	53,962	減価償却費	38,823
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	42,582千円	販売費及び一般管理費	130,015千円
合計	42,582	合計	130,015

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
資本剰余金合計		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,117	1,441,818
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
当期変動額合計	348,700	183,613
当期末残高	1,441,818	1,625,432
利益剰余金合計		
前期末残高	1,094,467	1,443,168
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
当期変動額合計	348,700	183,613
当期末残高	1,443,168	1,626,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△483,387	△485,902
当期変動額		
自己株式の取得	△2,515	△22
当期変動額合計	△2,515	△22
当期末残高	△485,902	△485,924
株主資本合計		
前期末残高	1,447,690	1,793,875
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
自己株式の取得	△2,515	△22
当期変動額合計	346,185	183,591
当期末残高	1,793,875	1,977,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,520	2,068
当期変動額		
当期変動額合計	13,589	2,953
当期末残高	2,068	5,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,520	2,068
当期変動額		
当期変動額合計	13,589	2,953
当期末残高	2,068	5,022
純資産合計		
前期末残高	1,436,170	1,795,944
当期変動額		
剰余金の配当	△106,797	△96,983
当期純利益	455,498	280,597
自己株式の取得	△2,515	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,589	2,953
当期変動額合計	359,774	186,545
当期末残高	1,795,944	1,982,490

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。 これによる区分損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注契約 検収基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」の金額は、それぞれ108千円、109千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
<p>※1. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>未払金 62,226千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																						
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ5%、一般管理費に属する費用はおおよそ95%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,944千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">94,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">71,441</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">37,575</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">50,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 42,582千円</p> <p>※4. YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング㈱への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	161,944千円	給料手当	94,330	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	542	委託費	71,441	広告宣伝費	37,575	旅費交通費	50,301	減価償却費	13,317	広告宣伝費	641千円	合計	641	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ15%、一般管理費に属する費用はおおよそ85%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">145,020千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">112,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">125,413</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">43,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,844</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 126,649千円</p> <p>※4. 新日本プロレスリング㈱への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	145,020千円	給料手当	112,363	賞与引当金繰入額	3,923	退職給付費用	1,016	広告宣伝費	125,413	旅費交通費	43,827	減価償却費	12,844	広告宣伝費	844千円	合計	844
役員報酬	161,944千円																																						
給料手当	94,330																																						
賞与引当金繰入額	4,807																																						
退職給付費用	542																																						
委託費	71,441																																						
広告宣伝費	37,575																																						
旅費交通費	50,301																																						
減価償却費	13,317																																						
広告宣伝費	641千円																																						
合計	641																																						
役員報酬	145,020千円																																						
給料手当	112,363																																						
賞与引当金繰入額	3,923																																						
退職給付費用	1,016																																						
広告宣伝費	125,413																																						
旅費交通費	43,827																																						
減価償却費	12,844																																						
広告宣伝費	844千円																																						
合計	844																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,387,160	10,500	—	1,397,660
合計	1,387,160	10,500	—	1,397,660

(注) 普通株式の自己株式の増加10,500株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,397,660	74	—	1,397,734
合計	1,397,660	74	—	1,397,734

(注) 普通株式の自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年 1月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 37,019千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	15,240千円	3,856千円
研究開発費損金算入限度超過額	112,292	112,661
一括償却資産損金不算入額	1,893	1,884
賞与引当金損金算入限度超過額	25,855	27,254
退職給与引当金損金算入限度超過額	11,604	13,918
貸倒引当金損金算入限度超過額	594,159	485,169
関係会社株式評価損	95,614	81,064
その他有価証券評価差額金	—	1,243
その他	74,994	56,571
繰延税金資産小計	931,654	783,624
評価性引当額	△635,159	△591,425
繰延税金資産合計	296,494	192,199
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,408	—
繰延税金負債合計	△1,408	—
繰延税金資産の純額	295,085	192,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.3
評価性引当額	△9.8	△9.9
過年度法人税等	—	3.3
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	36.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	185.18 円	1株当たり純資産額	204.42 円
1株当たり当期純利益金額	46.96 円	1株当たり当期純利益金額	28.93 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.69 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.75 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	455,498	280,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,498	280,597
期中平均株式数(株)	9,699,818	9,698,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,828	61,077
(うち新株予約権)	(55,828)	(61,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	148,000	16,724
		ソニー(株)	3,200	9,052
		(株)エヌ・ティ・ティデータ	30	7,998
		(株)ベクター	30	3,384
		(株)デジタルデザイン	5	80
		任天堂(株)	100	2,227
		(株)ラウンドワン	200	88
		(株)スクウェア・エニックス	127	181
		コナミ(株)	100	164
		セガサミーホールディングス(株)	56	92
		小計	151,848	39,992
		計	151,848	39,992

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	シティグループ インク.ユーロ円債	200,000	171,577
		小計	200,000	171,577
		計	200,000	171,577

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 住信アセットマネジメント(株) 住信キャッシュフロー経営評価オープン	10,000,000	6,414
		(外国投資信託受益証券) ムーア・マネジメント・サービス (バーミューダ) リミテッド セブン・リープス・キャピタル・ブリザベーション・ファンドー米ドル 建て元本確保戦略マトリックス10 (2005-05)	100	7,765
		小計	10,000,100	14,179
		計	10,000,100	14,179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	126,791	—	5,425	121,366	76,332	8,965	45,033
車両運搬具	36,235	—	556	35,678	28,777	7,626	6,900
工具、器具及び備品	401,682	16,901	13,844	404,739	357,092	30,996	47,647
土地	2,514	—	—	2,514	—	—	2,514
有形固定資産計	567,223	16,901	19,826	564,299	462,203	47,588	102,096
無形固定資産							
ソフトウェア	119,901	8,140	—	128,041	116,942	3,855	11,098
電話加入権	1,242	—	—	1,242	—	—	1,242
無形固定資産計	121,143	8,140	—	129,283	116,942	3,855	12,340
長期前払費用	15,501 (14,773)	22,778 (22,778)	— —	38,280 (37,552)	261	224	38,018
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	： 開発用機材	11,999 千円
	： 電子計算機及び周辺機器	3,476 千円
ソフトウェア	： 開発機材	7,940 千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,467,060	59,000	228,020	—	1,298,040
賞与引当金	63,840	67,294	63,840	—	67,294

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	130
預金の種類	
普通預金	42,116
定期預金	5,421,744
別段預金	2,246
小計	5,466,107
合計	5,466,237

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
THQ Inc.	55,435
(株)コナミデジタルエンタテインメント	51,636
インターナショナルカードシステム(株)	12,600
ティー・エイチ・キュー・ジャパン(株)	2,339
その他	1,374
合計	123,385

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
167,647	1,553,444	1,597,706	123,385	92.8	34.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
ゲームソフト	218
合計	218

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア	976,396
合計	976,396

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新幹線回数券	163
合計	163

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
新日本プロレスリング(株)	1,298,040
合計	1,298,040

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行堺支店	1,200,000
(株)紀陽銀行堺支店	1,200,000
(株)みずほ銀行堺支店	1,030,000
(株)三井住友銀行堺支店	890,000
(株)南都銀行堺支店	380,000
(株)百十四銀行大阪支店	200,000
合計	4,900,000

⑧ 未払金

区分	金額 (千円)
外注費	77,956
従業員給与	71,514
社会保険料	19,171
その他	44,573
合計	213,216

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yukes.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第18期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年4月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第19期第1四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月11日近畿財務局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月10日近畿財務局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユークスの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユークスが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユークスの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユークスが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。